

平成29年度 決算状況		人 口	27年 国調 増減 率	94,522 人 94,795 -0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	95,354 人 94,934 0.4%	93,012 人 92,724 0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0
		面 積	22年 国調 増減 率	146.98 km ² 643 人	30.1.1	29.1.1				区分	08	2325	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)										27年国調	茨城県	神栖市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						22年国調				
第1次	2,554									2,521				
第2次	5.8									5.9				
第3次	16,965									16,542				
	38.3									38.9				
	24,784									23,516				
	55.9									55.2				
市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普 通 税	21,961,539	99.9												
市 町 村 民 税	21,961,539	99.9												
法 人 均 等 割 賦 税	7,835,839	35.6												
法 人 均 等 割 賦 税	164,885	0.7												
法 人 均 等 割 賦 税	5,330,342	24.2												
法 人 均 等 割 賦 税	450,046	2.0												
法 人 均 等 割 賦 税	1,890,566	8.6												
固 定 資 産 税	12,838,939	58.4												
う ち 純 固 定 資 産 税	12,629,020	57.4												
軽 自動車 税	245,926	1.1												
市 町 村 た ば こ 税	1,040,835	4.7												
鉦 産 産 税	-	-												
特 別 土 地 保 有 税	-	-												
法 定 外 普 通 税	-	-												
目 的 的 税	24,225	0.1												
法 定 目 的 的 税	24,225	0.1												
入 湯 税	24,225	0.1												
事 業 所 税	-	-												
都 市 計 画 税	-	-												
水 利 地 益 税 等	-	-												
法 定 外 目 的 的 税	-	-												
旧 法 による 計	-	-												
合 計	21,985,764	100.0												
歳入の状況 (単位:千円・%)														
普 通 交 付 税	1,050,078	2.3	1,050,078	4.0										
特 別 交 付 税	143,519	0.3	-	-										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	3,609,908	7.8	-	-										
(一) 般 財 源 計	29,663,356	64.2	25,909,929	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,041	0.0	11,041	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	346,191	0.7	-	-										
使 用 料	386,135	0.8	24,072	0.1										
手 数 料	89,382	0.2	-	-										
国 庫 支 出 金	6,015,017	13.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	2,583,883	5.6	-	-										
財 産 収 入 金	73,844	0.2	11,689	0.0										
寄 附 金	33,028	0.1	-	-										
繰 入 金	1,653,950	3.6	-	-										
繰 越 金	3,373,439	7.3	-	-										
諸 収 入	1,029,741	2.2	551	0.0										
地 方 債	981,400	2.1	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	46,240,407	100.0	25,957,282	100.0										
目的別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	20,885,753	20,437,427	
人 員 費	4,912,958	11.6	4,571,847	4,540,538	17.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	20,885,753	20,437,427	
う ち 職 員 給 付 金	3,253,290	7.7	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	20,885,753	20,437,427	
扶 助 費	8,870,666	20.9	3,095,757	3,035,254	11.7	議 会 費	252,255	0.6	252,249	252,249	26,996,116	26,453,058		
公 債	2,605,396	6.1	2,583,021	2,583,021	10.0	総 務 費	7,226,539	17.0	474,950	6,376,637	28,541,254	28,549,332		
元 金 利 子	2,461,484	5.8	2,439,109	2,439,109	9.4	生 産 費	14,122,325	33.3	507,236	7,014,124	1.33	1.33		
一 時 借 入 金 利 子	143,912	0.3	143,912	143,912	0.6	衛 生 費	4,658,547	11.0	413,059	4,284,182	10.0	11.0		
(義 務 的 経 費 計)	16,389,020	38.6	10,250,625	10,158,813	39.1	農 林 水 産 業 費	5,424	0.0	5,424	5,424	7.6	7.6		
物 件 費	7,072,268	16.7	5,526,710	4,704,739	18.1	農 林 水 産 業 費	692,237	1.6	283,386	401,029	-	-		
維 持 補 修 費	946,723	2.2	875,037	795,890	3.1	商 工 費	614,473	1.4	233,603	556,468	-	-		
補 助 費 等	4,686,442	11.0	4,325,723	3,345,518	12.9	土 木 費	4,445,277	10.5	1,892,084	2,538,170	4.0	4.5		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,584,343	6.1	2,584,343	2,584,343	10.0	消 防 費	2,265,217	5.3	80,414	2,241,866	16.8	25.2		
繰 出 金	3,159,066	7.4	2,661,722	1,731,112	6.7	教 育 費	5,566,040	13.1	1,520,933	4,138,757	-	-		
積 立 金	3,753,347	8.8	3,742,886	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	6,763,807	6,009,706		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,041,199	2.5	969,719	-	-	公 債 費	2,605,396	6.1	2,583,021	2,583,021	397,157	396,946		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	6,893,936	5,501,449		
投 資 的 経 費	5,405,665	12.7	2,039,505	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	15,312,046	16,792,130		
う ち 人 件 費	125,307	0.3	125,307	-	-	歳 出 合 計	42,453,730	100.0	5,405,665	30,391,927	10,758,004	11,909,304		
普 通 建 設 事 業 費	5,405,665	12.7	2,039,505	-	-	公 合 計	4,295,817	10.0	329,332	329,332	-	-		
う ち 補 助 費	2,487,633	5.9	2,487,633	-	-	上 水 道	1,136,751	2.7	90,708	90,708	-	-		
う ち 単 独 費	2,810,757	6.6	1,528,885	-	-	下 水 道	701,039	1.6	14,205	14,205	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	業 市 場	11,818	0.0	24,183	24,183	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	105	105	-	-		
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 費	869,306	2.0	116	116	99.3	97.0		
歳 入 合 計	46,240,407	100.0	30,391,927	34,173,470	79.9%	の 他	1,576,903	3.7	258	258	99.0	96.6		
						の 他					99.5	97.2		
						の 他					99.4	96.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。